

## 2013年度都予算案に対する日本共産党の組み替え提案

——福祉・暮らし・雇用・防災を最重点にした予算に——

2013年3月22日

日本共産党東京都議会議員団

長引くデフレ不況、そして社会保障や雇用・労働条件の切り下げで、暮らしのきびしさがいっそう増しているなか、都政が都民の福祉、雇用、中小企業対策を抜本的に支援することが求められています。

しかし、猪瀬知事が初めて提案した来年度予算案は、石原前都政を継承し、幹線道路や過大な港湾施設整備、超高層ビルの都市づくりなど、多国籍企業をよびこむための巨大開発を最重点とする一方、福祉や雇用、中小企業、防災対策などはきわめて不十分です。

都は、「福祉と保健」の予算が来年度1兆円を超えたことを強調していますが、主な要因は、法律で義務づけられた当然増です。都民の暮らしの困難や少子高齢化などへの都の独自対策はきわめて不十分であり、重い国民健康保険料（税）負担の軽減などありません。

経済対策は、多国籍企業誘致目的の事業が強調される一方、雇用就業対策費や融資などをのぞいた中小企業対策予算が減額されていることは重大です。

教育庁予算は、62億円増となりましたが、石原前都政発足時（1999年度）より約606億円も少なく、依然として軽視されています。

防災対策はわが党がくり返し追及するなか、津波・高潮対策、下水道の耐震対策、橋りょう耐震化などが拡充しました。しかし、最大の被害が想定されている住宅の倒壊や燃焼を防止するための対策は、もっぱら住民を追い出しにつながる不燃化特区に限られ、最も重要な木造住宅の耐震化、不燃・難燃化等への助成の拡充が行われないことは見過ごせません。

よって、日本共産党東京都議会議員団は、不要不急・浪費的な大型開発などの削減や、オリンピック開催準備基金の一部を活用することなどにより、都民の暮らしを支え、中小企業を活性化させる政策をすすめるため、2013年度東京都予算に対する組み替え提案を行うものです。

深刻な入所待ちを一刻も早く解決するため、今後4年間に、特別養護老人ホーム2万人分、認可保育所3万人分の増設をめざして、計画的な整備をすすめます。相次ぐ引き上げによって、悲鳴があがっている国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料、介護保険料をそれぞれ5000円引き下げるなど支援にふみだします。

失業・就職難・非正規雇用に苦しむ若者を応援するため、都として最低時給を1000円に引き上げるための施策や若者家賃助成の創設、職業訓練や就労支援の充実をおこないます。

中小企業支援を拡充し、ものづくり技術の発展、商店街の活性化、都による仕事おこしを

推進します。

小中学校全学年での 35 人学級の実現をめざし、小学校 3 年生で 35 人学級を実施します。都営住宅の新規建設復活（2000 戸）など、都民の切実かつ緊急の課題にこたえます。

東日本大震災・福島第一原発事故を受け、首都直下地震など大地震に備えるために、防災予算を拡充し、住宅の耐震化、難燃化のための助成制度を抜本的拡充するとともに、堤防や橋梁の耐震化などをさらに促進します。再生可能エネルギーの大幅拡大や放射能対策、東日本大震災被災者支援を強化します。

組み替えの規模は、一般会計予算案の 3.1%にすぎませんが、140 項目の切実かつ緊急な都民の願いにこたえるとともに、都民のふところをあたため、くらしと経済の活性化に大きな効果を発揮します。この方向こそ、都がめざすべきものと確信するものです。

## (1) 組み替えの規模

- 外かく環状道路や八ツ場ダム建設をはじめとした不要不急・浪費的な大型開発や、税金のムダづかいを見直すことなどによる歳出の減額は、41項目1,939億円です。組み替えの規模は、知事が提出した東京都一般会計予算案の3.1%です。
- これにより生み出した財源と、オリンピック開催準備基金の一部を活用することにより、差し迫った暮らしを守るための暫定的緊急対策をはじめ、福祉医療、中小企業振興、防災、放射能対策など、都民要望実現のための施策140項目2,080億円を予算化しました。
- 都税収入が減少をつづけ、法人事業税の一部国税化が継続しているもとで、基金については、都財政の継続性・安定性を確保するため、オリンピック開催準備基金4,114億円(2012年度末残高見込み)のうち、895億円を活用するにとどめています。
- 一般会計の予算規模は、知事が提出した東京都一般会計予算案にたいし141億円増額の6兆2781億円となります。福祉・暮らし、防災等に積極的に予算配分したため、増額予算となりました。

歳出の減額	▲1,939億円(41項目)
歳出の増額	2,080億円(140項目)
歳出の増減	141億円

## 【おもな内容】

(組み替えの全事項については、10ページ以降の「全事業一覧」をご覧ください)

### 1、福祉、医療、教育の充実をすすめる

#### ◇高齢者福祉にあらためて光をあてて拡充する

- 特別養護老人ホームの整備数を5,000人分にするため、整備費補助を増額する 16,400百万円
- 【新】75歳以上の医療費無料化に踏み出す 7,200百万円
- シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレールにも適用する 3,940百万円
- 【新】認知症グループホームの家賃助成を創設する 120百万円
- 【新】小規模多機能施設の宿泊利用料軽減補助を実施する 143百万円
- 老人保健施設を1,000人分増やす 2,400百万円

#### ◇少子化の克服にむけ、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する

- 認可保育所を7,500人分増やすため整備費補助を大幅に増やす 1,440百万円
- 【新】認可保育所の増設にむけ用地費助成を実施する 5,000百万円
- 【新】公立保育所の整備費補助を創設する 1,900百万円
- 乳幼児医療費助成の所得制限をなくす 350百万円
- 小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する 90百万円
- 【新】高校生までの医療費無料化を実施する 1,000百万円

#### ◇医療体制の充実をすすめる

- 療養病床の整備数を増やす 1,240百万円
- 救急車、救急隊員を増やす 462百万円
- 小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する 150百万円
- 多摩地域のNICU整備促進制度を創設する 21百万円
- 在宅緩和ケア支援センターを増やす 7百万円

#### ◇障害者・難病患者の生活向上と社会参加を促進する

- 心身障害者福祉手当を増額する 111百万円
- 【新】精神障害者に福祉手当を支給する 960百万円
- 精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する 20百万円
- 盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する 10百万円
- 難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する 8百万円

#### ◇地域福祉の充実をすすめる

- コミュニティバス運行費への補助を拡充する 300 百万円
- 【新】磁気ループを設置する区市町村への購入費補助を創設する 2 百万円
- 【新】介護者・介助者の孤立防止等のため実態・要望調査を実施する 5 百万円

#### ◇35 人学級を拡大し、教育条件の整備をすすめる

- 小学 3 年生で 35 人学級を実施する 1,687 百万円
- 【新】小中学校に専任司書を配置する 800 百万円
- 夜間定時制高校の募集を増やす 323 百万円
- 特別支援学校のスクールバスを増車する 20 百万円
- 私立高等学校等の授業料無償化を拡大する 1,000 百万円
- 【新】私立幼稚園の入園料を半額助成する 2,800 百万円
- 【新】給付制の奨学金制度（都立・私立高校）を創設する 7,000 百万円
- 【新】首都大学東京の授業料免除制度を創設する 350 百万円

## 2、都民のくらし、雇用、中小企業をまもる

#### ◇生活への支援を強化する

- 【新】国民健康保険料（税）を 1 世帯あたり 5,000 円引き下げる 12,000 百万円
- 【新】後期高齢者医療の保険料を 1 人あたり 5,000 円引き下げる 6,400 百万円
- 【新】介護保険料を 1 人あたり 5,000 円引き下げる 13,800 百万円
- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う 33,100 百万円
- 【新】若者家賃助成事業を創設する 3,000 百万円
- 【新】熱中症対策としての生活保護世帯への冷房機器設置事業を継続する 12 百万円

#### ◇雇用・就労対策を強化する

- 【新】最低賃金 1,000 円を保障するために中小企業を支援する 1,500 百万円
- 【新】公契約条例の制定に向けた検討会を設置する 10 百万円
- 若年者雇用促進事業を拡充する 2,000 百万円
- 求職者への公共職業訓練を拡充する 1,500 百万円
- 【新】ハローワークと共同の就職支援を実施する 500 百万円
- 【新】都臨時職員の待遇を改善する（時給 1,000 円に引き上げる） 315 百万円

#### ◇中小企業、都市農業への支援を強化する

- 【新】 中小製造業への借り工場の家賃助成制度を創設する 2,160 百万円
- 【新】 中小製造業へのリース代補助制度を創設する 1,350 百万円
- 【新】 金融円滑化法終了に伴う中小企業資金繰り支援を拡充する 100 百万円
- 【新】 緊急円安対策事業を創設する 100 百万円
- 【新】 スーパーコンピューターを活用したものづくりを支援する 50 百万円
- 【新】 医療・福祉、再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する 500 百万円
- 【新】 区市町村が実施する商店街活性化事業に対する包括補助を創設する 1,500 百万円
- 新・元気を出せ！商店街事業を拡充する 500 百万円
- 買い物弱者支援モデル事業を拡充する 500 百万円
- 【新】 生産緑地の買い取りへの助成制度を創設する 235 百万円
- 【新】 都市農業振興条例を制定する 10 百万円

### 3、首都直下地震への備え、東日本大震災への都の対応を強化する

#### ◇防災対策を強化する

- 公衆浴場耐震化補助を拡充する 150 百万円
- 防災密集地域再生促進事業を拡充する 1,334 百万円
- 【新】 木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する 300 百万円
- 木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する 900 百万円
- マンション耐震改修促進事業を拡充する 243 百万円
- 超高層マンションの長周期地震動対策を実施する 100 百万円
- 都営住宅の耐震改修を増額する 6,000 百万円
- 防災対策強化のため市町村土木費補助を増額する 2,803 百万円
- 都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する 500 百万円
- 都立公園の防災機能を強化する 721 百万円
- 地震・津波等による水害に備えるため高潮防御対策を拡充する 1,400 百万円
- 中小河川整備を増額する 2,000 百万円
- 東部低地帯における耐震対策、江東内部河川の整備を増額する 5,589 百万円
- 防潮堤、内部護岸等の海岸保全施設整備を促進する 5,303 百万円

#### ◇放射能対策を強化する

- 【新】 放射能測定と除染対策を実施する 100 百万円
- 【新】 給食の放射能検査機器を購入する区市町村への補助を実施する 17 百万円
- 【新】 私立学校の放射能・防災対策費を助成する 24 百万円

#### ◇都内避難者への支援を強化する

- 【新】 都内避難者のため、子どもの訪問検診、健康診断をおこなう 100 百万円
- 【新】 都内避難者のため東京・被災地間の直通バスを運行する 30 百万円

#### ◇環境・エネルギー対策を強化する

- 【新】 住宅の太陽光パネル設置初期費用ゼロへ低金利融資制度を創設する 9,000 百万円
- 【新】 省エネ・温暖化ガス削減を促進する設備を導入する中小企業に助成する 2,677 百万円
- 【新】 木質バイオマス活用をすすめる事業を支援する 10 百万円
- 都立高校の太陽光パネル設置を増やす 294 百万円
- 交通需要マネジメントについて検証する 10 百万円
- 自転車走行空間の整備を増額する 2,450 百万円
- 緑地保全のための公有化を拡充する 1,915 百万円

### 4、生活密着型公共事業を増やし、不要不急の大型開発や税金のムダづかいを見直す

#### ◇生活密着型公共事業を増やす

- 【新】 住宅リフォーム助成事業を創設する 1,250 百万円
- 多摩地域の歩道整備を増額する 1,000 百万円
- 【新】 都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う（再掲） 33,100 百万円
- 特別養護老人ホームを 5,000 人分増やすため、整備費補助を増やす（再掲） 16,400 百万円
- 老人保健施設を 1,000 人分増やす（再掲） 2,400 百万円
- 認可保育所を 7,500 人分増やすため整備費補助を大幅に増やす（再掲） 1,440 百万円
- 【新】 認可保育所の増設にむけ公立保育所の整備費補助を実施する（再掲） 1,900 百万円
- 都立学校の改修費を増額する 300 百万円
- 特別支援学校の新設及び教室確保を促進する 1,000 百万円

#### ◇不要不急の大型開発などを見直す

- 首都高速道路株式会社への出資金を削除する △9,460 百万円
- 東京外かく環状道路の整備推進費を削除する △128 百万円
- 外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する △37 百万円
- 外環のジャンクション周辺地区のまちづくり推進調査を削除する △5 百万円
- 外環の 2 を削除する △1,624 百万円
- 骨格幹線道路の整備を削減する △51,307 百万円
- 環状 2 号線の整備を削除する △31,292 百万円

- 道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する △20,986 百万円
- 水道事業会計出資金（八ツ場ダム）を削除する △1,000 百万円
- オリンピック招致推進費を半減する △655 百万円
- アジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する △420 百万円



(3) 組み替え後の一般会計歳出予算 款別内訳

(単位:百万円、%)

	組み替え後			都予算案	
	金額	増減額	構成比	金額	構成比
議会費	6,055	0	0.1%	6,055	0.1%
総務費	188,512	△ 857	3.0%	189,369	3.0%
徴税費	66,358	0	1.1%	66,358	1.1%
生活文化費	25,983	717	0.4%	25,266	0.4%
スポーツ振興費	28,478	△ 2,277	0.5%	30,755	0.5%
都市整備費	167,163	7,209	2.7%	159,954	2.6%
環境費	59,178	13,752	0.9%	45,426	0.7%
福祉保健費	1,068,229	89,928	17.0%	978,301	15.6%
産業労働費	435,606	13,060	6.9%	422,546	6.7%
土木費	369,629	△ 107,183	5.9%	476,812	7.6%
港湾費	69,308	△ 18,830	1.1%	88,138	1.4%
教育費	762,953	7,030	12.2%	755,923	12.1%
学務費	209,666	11,864	3.3%	197,802	3.2%
警察費	619,868	200	9.9%	619,668	9.9%
消防費	244,363	462	3.9%	243,901	3.9%
公債費	491,312	0	7.8%	491,312	7.8%
諸支出金	1,460,414	△ 1,000	23.3%	1,461,414	23.3%
予備費	5,000	0	0.1%	5,000	0.1%
合計	6,278,075	14,075	100.0%	6,264,000	100.0%

日本共産党東京都議会議員団 2013年度予算組み替え提案 全事業一覧

(歳出)

< 都民要望の実現にむけ増額するもの >

単位:百万円

款		歳出	説明
総務費	[新] 都臨時職員の待遇を改善する	315	都臨時職員の時給を1000円に引き上げ、待遇を改善する
	[新] 公契約条例の制定に向けた検討会を設置する	10	公共事業における賃金など労働条件の保障、中小下請け業者の育成と支援のため、公契約条例の検討を進める
	[新] 都内避難者のため、子どもの訪問健診、健康診断をおこなう	100	東日本大震災の都内避難者の負担軽減のため、子どもの訪問健診、健康診断をおこなう
	[新] 都内避難者のため東京・被災地間の直通バスを運行する	30	東日本大震災の都内避難者の利便性向上と負担軽減に向け、東京・被災地間の直通バスを運行する
	地域におけるひきこもり等対策推進事業を増額する	34	ひきこもり対策を充実するため予算を増額する
	三宅島災害復旧復興特別交付金を増額する	100	三宅島の産業の復興を強めるため、特別交付金を継続する
生活文化費	男女平等に関する調査、普及啓発事業を拡充する	40	男女平等の推進のため、男女平等に関する調査、普及啓発活動などを拡充する
	公衆浴場耐震化補助を拡充する	150	公衆浴場の耐震化を促進するため、補助を増額する
	消費生活総合センターの機能を拡充する	197	消費生活総合センターの相談事業や商品テストの充実のため、運営費を増額する
	[新] 「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	10	「東京都平和祈念館(仮称)」の建設凍結を解除し、建設に向けた準備等を開始する
	[新] 小中学校の芸術鑑賞教室を支援する	60	小中学校などに芸術鑑賞の機会を提供する芸術鑑賞教室を、体験型も加えた事業として実施する
	[新] 在京オーケストラへの運営費補助を行う	100	在京オーケストラ8団体のうち、恒常的なスポンサーを持たないオーケストラに運営費の補助を行う
	東京都交響楽団への運営費補助金を増額する	10	東京都交響楽団に対する補助金を増額し、演奏活動の拡充を促進する
	若手芸術家育成をはじめ都立文化施設の運営費等を増額する	150	若手芸術家育成を進めるとともに、都立文化施設の運営費・収蔵予算を増額する
スポーツ振興費	[新] 都民の自主的なスポーツ活動や大会への助成を行う	10	都民の自主的・広域的なスポーツ大会や都民のスポーツ活動に助成を行う
	[新] 障害者のスポーツ活動や大会への助成を行う	5	障害者団体などが行う自主的・広域的なスポーツ大会やスポーツ活動に対し助成を実施する
	国体整備費補助を増額する	150	団体馬術競技会場の整備に必要な費用を保障するために不足額を補填する
都市整備費	[新] 生産緑地の買い取りへの助成制度を創設する	235	都市農地等を保全するため、生産緑地の買い取りを行う区市町村に対する補助を創設する
	豪雨対策・総合治水対策を拡充する	48	東京都豪雨対策基本方針にもとづき、豪雨災害に備えた治水対策を進める
	防災密集地域再生促進事業を拡充する	1,334	木造住宅密集地域の不燃化・安全化を促進する
	[新] 木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	300	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
	木造戸建住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する	900	補助対象地域を都内全域に拡大するとともに、高齢者世帯等への上乘せ助成を実施する
	[新] 住宅リフォーム助成事業を創設する	1,250	住環境の改善、住宅の長寿命化・省エネ化・バリアフリー化等の促進に向け、住宅リフォーム助成を実施する
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	243	マンション耐震改修への助成を上乘せし、改修を促進する
	超高層マンションの長周期地震動対策を実施する	100	長周期地震動に対応できるよう超高層マンションの家具の固定化対策等を推進する
	[新] 都営住宅2,000戸の新規建設を行う	33,100	都営住宅2,000戸を新規に建設するため、都営住宅等事業会計への繰出金を増額する
	都営住宅の耐震改修を増額する	6,000	都営住宅の耐震改修を促進するため、都営住宅等事業会計への繰出金を増額する
環境費	[新] 東京都若者・子育て家賃助成事業を創設する	3,000	若者の経済的自立を支援し、生活環境の改善を図るため、若者への家賃助成を実施する
	[新] 環境総合アセスメント制度の検討会を設置する	10	環境総合的事前アセスメント制度創設に向けた検討会を設置する
	ヒートアイランド対策を拡充する	30	首都圏環境温度・降雨システム(メトロス)の再開など、ヒートアイランド対策を強化する
	[新] 住宅の太陽光発電初期費用ゼロへ低利融資制度を創設する	9,000	住宅用太陽光パネルを導入する際の初期費用をゼロ円にするために低利融資制度を創設する
	TDM(交通需要マネジメント)東京行動プランの検証委員会を設置する	10	自動車交通量の抑制に向け、モーダルシフト等のTDM(交通需要マネジメント)施策についての総合施策を検討する
	緑地保全のための公有化を拡充する	1,915	緑地保全を目的とした緑地の公有化を拡充する
	[新] 省エネ・温暖化ガス削減のため設備導入・更新する中小企業を助成する	2,677	省エネ・温暖化ガス削減に貢献する設備を導入または更新する中小企業に対し、購入資金などを助成する
	[新] 再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する	10	2020年までに東京のエネルギー消費に占める再生エネルギーの割合を20%に引き上げる計画を策定する
福祉保健費	[新] 放射能測定と除染対策を実施する	100	放射能汚染対策本部を設置し、学校、公園、都営住宅など都有施設の測定と除染を推進する
	小児科の休日・全夜間診療事業を拡充する	150	小児救急に対応する休日・全夜間診療事業を拡充する
	[新] 多摩地域のNICU整備促進制度を創設する	21	整備の遅れた多摩地域のNICU整備を進めるための補助制度を創設する
	[新] 都内の児童精神医療を充実させるための審議会を設置する	5	児童精神医療の充実のための審議会を設置する
	在宅緩和ケア支援センターを増やす	7	がんによる痛みや苦痛を和らげるため、情報提供や相談を行う在宅緩和ケア支援センターを増やす
難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する	8	港区内に設置されている難病相談・支援センターを、多摩地域にも設置する	

款		歳出	説明
福祉保健費	(生活)	[新] 国民健康保険料(税)を1世帯あたり5000円引き下げる	12,000 国民健康保険料(税)の引き下げに向け、区市町村への財政支援を行う
		[新] 介護者・介助者の実態・要望調査を実施する	5 介護者・介助者の孤立防止と総合的支援策の確立に向け、実態調査及び要望調査を実施する
		[新] 熱中症対策としての冷房機器設置支援を実施する	12 生活保護世帯に対する熱中症対策としての冷房機器設置支援を再開する
		コミュニティバス運行費への補助を緩和する	300 コミュニティバスの運行費補助の基準を緩和するとともに、補助の期限を3年から5年に延長する
	[新] アパート借上げにより離職者等に緊急一時の住まいを提供する	200 民間アパート等を借上げることで、離職者等に緊急一時の住まいを提供する	
	(高齢者福祉)	[新] 75歳以上の医療費無料化に踏み出す	7,200 後期高齢者医療被保険者のうち、「低所得」の高齢者の医療費を無料化する
		[新] 後期高齢者医療の保険料を1人あたり5000円引き下げる	6,400 後期高齢者医療の保険料の引き下げに向け、東京都後期高齢者医療広域連合への財政支援を行う
		[新] 介護保険料を1人あたり5,000円引き下げる	13,800 介護保険料の引き下げに向け、区市町村への財政支援を行う
		[新] 介護保険利用料減免補助を創設	2,000 介護保険利用料の減免を実施する区市町村に対する補助を実施する
		[新] 介護者手当を創設する	3,600 介護者の重い負担を軽減するため、介護者手当の創設に踏み出す
		特別養護老人ホームの増設予定数を大幅にふやし、年5,000人分にする	16,400 特別養護老人ホームの待機者解消に向け、整備費補助を増額する
		[新] 特別養護老人ホームの用地費助成を再開する	3,000 特別養護老人ホームの整備を促進するため、用地費助成を再開する
		[新] 特別養護老人ホームに対する人件費補助を実施する	1,200 特別養護老人ホームの職員の確保・定着を促進するため、人件費への補助を創設する
		療養型病床の整備数を増やす	1,240 療養型病床の整備を促進するため、今年度並みの予算を計上する
		老人保健施設の定員を1,000人分増やす	2,400 老人保健施設の整備を促進するため、整備費補助を増額する
		[新] 小規模多機能施設の宿泊利用料軽減補助を実施する	143 小規模多機能型居宅介護施設の利用促進に向け、宿泊利用料の軽減補助を実施する
		認知症グループホームの整備を増やす	1,350 認知症グループホームの不足を解消するため、予算額を増額する
	[新] 認知症グループホームの家賃助成を創設する	120 低年金の高齢者が認知症高齢者グループホームに入居できるよう、家賃助成を実施する	
	シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレールにも適用する	3,940 所得に応じた3千円パスを発行し、住民税課税者の負担を軽減する。また多摩都市モノレールを対象交通機関にする	
	シルバー交番制度を拡充する	361 高齢者の見守り態勢強化のため、シルバー交番設置事業の予算を倍化する。	
(子ども福祉)	乳幼児医療費助成の所得制限をなくす	350 乳幼児医療費助成制度における所得制限を撤廃する	
	小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する	90 小中学生の医療費助成の通院1回200円の一部負担をなくし、入院だけでなく通院も無料化する	
	[新] 高校生までの医療費無料化を実施する	1,000 義務教育終了後18歳までの医療費無料化を実施する	
	都型学童クラブの補助対象に公設公営施設を加える	80 公設公営学童クラブの時間延長等の充実を図るため、都型学童クラブの補助対象に公設公営学童クラブを加える	
	認可保育所を7,500人分増やすため、整備費への補助を増やす	1,440 待機児童解消のために、認可保育所の定員を7500人分増やすため、整備費補助を増額する	
	[新] 認可保育所の用地費助成を実施する	5,000 待機児童解消に向け認可保育所の整備を促進するため、用地費助成を実施する	
	[新] 公立保育所の整備費補助を実施する	1,900 公立保育所の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する	
	[新] 私立保育園の保育士の待遇改善のための支援を行う	3,000 私立保育園の職員の確保・定着の促進に向け、待遇改善のための予算を計上する	
	心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する	100 心身障害者(児)医療費助成の65歳以上の新規受付を再開する	
	心身障害者福祉手当を増額する	111 障害者の生活の向上を進めるため、心身障害者福祉手当を増額する	
[新] 精神障害者に福祉手当を支給する	960 精神障害者の生活の向上を進めるため、障害者福祉手当を支給する		
精神障害者へのアウトリーチ支援事業を拡充する	20 精神障害者と家族への多職種訪問型支援(アウトリーチ支援)を拡充する		
盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	10 台東区内に設置されている盲ろう者支援センターを、多摩地域にも設置する		
[新] 中途失聴者への要約筆記派遣事業を再開する	3 広域的利用や個人のみでなく集まりの場の主催者が利用できる要約筆記派遣事業を再開する		
[新] 磁気ループを設置する区市町村への購入費補助を創設する	2 難聴の高齢者・障害者の社会参加促進に向け、携帯型磁気ループを設置する区市町村の購入費を補助する		
産業労働費	[新] 中小製造業への借り工場の家賃補助制度を創設する	2,160 中小製造業に対する借り工場の家賃補助制度を創設する	
	[新] 最低賃金1,000円にするために中小企業を支援する	1,500 最低賃金引き上げにともなう社会保険料等の負担増をできない中小企業への支援等	
	[新] 中小製造業へのリース代補助制度を創設する	1,350 中小製造業に対する機械リース料補助制度を創設する	
	[新] 中小企業振興条例を制定する	10 中小企業振興条例の策定に向けた調査・検討を行う	
	[新] 商工指導所を再開する	170 商工指導所を再開し、中小企業診断士による経営相談活動等を段階的に拡大する	
	新・元気を出せ！商店街事業を拡充する	500 新・元気を出せ！商店街事業を拡充し、補助率を上げる	
	[新] スーパーコンピューター活用支援事業を創設する	50 スパコンを中小企業が活用できるよう、技術的支援、人材育成、普及啓発をすすめる	
	[新] 地域資源を活用した農工商連携事業を創設する	500 観光、地域特産品、文化、町工場などを生かし農工商が連携した地域産業振興をすすめる	
	[新] 医療・福祉、再生可能エネルギー普及とものづくり連携事業を創設する	500 医療、福祉機器、再生可能エネルギー普及とものづくりの連携をすすめる	
	買い物弱者支援モデル事業を拡充する	500 配達、買い物支援、商店街への交流拠点づくりなど、買い物弱者支援に取り組む方々への助成をする	
	[新] 金融円滑化法終了に伴う中小企業資金繰り支援を拡充する	100 相談窓口、仕事のあせん、企業再生への支援をすすめる	
	[新] 区市町村が実施する商店街活性化事業に対する包括補助を創設する	1,500 区市町村が実施する多様な商店街活性化事業に対する財政支援を行う	
	[新] 緊急円安対策事業を創設する	100 円安が進行のなかで、困難になっている中小企業経営を支援する	

款		歳出	- 12 - 説明		
産業労働費	[新] 都市農業振興条例を制定する	10	東京の農業を基幹産業と位置づける都市農業振興条例を制定する		
	[新] 多摩森林用の高性能林業機械の開発委託研究	100	多摩の急峻な山にあった林業生産機械の開発を都内の中小企業に委託する		
	[新] 木質バイオマス活用支援事業を創設する	10	多摩の森林で切り捨て間伐をしている材木等を活用した木質バイオマス利用をすすめる		
	若年者就労支援を拡充する	2,000	若年者雇用の促進に向け、若年者を採用した中小企業に対する助成を拡充する		
	求職者への公共職業訓練を拡充する	1,500	都立職業訓練校でおこなわれている施設内訓練の規模を倍化する		
	[新] ハローワークと共同の就職支援を実施する	500	ハローワーク、区市町村と共同で就職支援を実施する		
土木費	防災対策強化のため市町村土木費補助を増額する	2,803	市町村が施行する生活密着型の防災対策を促進するため、市町村土木費補助を増額する		
	路面補修費を増額する	1,000	道路の安全性を確保するため、路面補修費を増額する		
	多摩地域の歩道整備を増額する	1,000	23区との格差解消に向け、多摩地域の歩道整備を促進する		
	自転車走行空間の整備を増額する	2,450	都内の渋滞緩和、地球温暖化防止に資する自転車利用を促進するため、自転車走行空間を30km整備する		
	都の指定する緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化	500	緊急輸送道路等以外の橋梁の耐震化を促進する		
	都立公園の防災機能を強化する	721	災害用トイレやヘリポートを設置するなど、都立公園の防災機能を強化する		
	高潮防御対策を拡充する	1,400	地震・津波・豪雨による水害への備えを前倒しで拡充するため、高潮防御施設整備費を増額する		
	中小河川整備を増額する	2,000	水害予防のため中小河川整備を拡充する		
	東部低地帯における耐震対策、江東内部河川の整備を増額する	5,589	首都直下地震などによる災害を予防するために、耐震化計画を前倒しで進める		
	防潮堤、内部護岸等の海岸保全施設整備を促進する	5,303	首都直下地震などによる災害を予防するために、耐震化計画を前倒しで進める		
	離島航路貨物運賃補助を拡充する	100	離島の物価安定を図るため離島航路貨物運賃補助対象品目を拡充する		
教育費	(小中学校)	小学校3年生で35人学級を実施する	1,687	ゆきとどいた教育のため、小学1、2年生、中学1年生に加え小学3年生で35人学級を実施する	
		[新] 給食の放射能検査機器を購入する区市町村への補助を実施する	17	給食の放射能検査機器を購入する区市町村への補助を実施する	
		小中学校の養護教諭の複数配置を拡大する	77	養護教諭の複数配置の基準を国基準に引き上げる	
		スクールソーシャルワーカーの配置を促進する	14	区市へのスクールソーシャルワーカーの配置を拡大する	
		栄養教諭の配置を拡充する	20	食育の充実のため、栄養教諭の配置を拡充する	
		[新] 小中学校に専任司書を配置する	800	読書活動の推進のため小中学校に専任の司書を配置する	
		小学校の特別支援学級の大規模校に教員を増配置する	751	小学校の特別支援学級の教員配置基準を改善し、大規模校に教員を増配置する	
		小中学校の日本語学級を増設する	72	外国籍などの子どもの教育を充実させるため小中学校の日本語学級を増設する	
		(都立高校)	夜間定時制高校の募集を増やす	323	希望者に高校進学を保障するため、夜間定時制高校の定員をふやす
			都立高校の司書の削減をやめ、新規採用する	52	都立高校の図書室の司書を新規採用する
	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する		235	養護教諭の複数配置の基準を国基準に引き上げる	
	都立高校(専門学科)の事務職員を増配置する		150	知事査定で新たに削減された。	
	学校経営支援センターの廃止に伴う学校事務職員を増配置する		733	学校経営支援センター発足に伴って削減された事務職員を増員する	
	[新] 夜間定時制高校生への給食費補助制度を創設する		21	夜間定時制高校生の負担軽減のため給食費を補助する	
	都立高校の図書購入費を増額する		100	都立高校の学校図書館の蔵書を拡充するため、購入費を増額する	
	都立高校の部活予算を増額する		100	部活動の充実と生徒負担の軽減のため部活予算を引き上げる	
	都立高校の太陽光パネル設置を増やす		294	再生可能エネルギーの活用および地球温暖化防止のため、都立高校の太陽光パネル設置予算を増額する	
	(特別支援学校)		特別支援学校の重度重複学級を増設する	203	児童生徒の実態にあわせ特別支援学校の重度重複学級を増やす
		特別支援学校の特別支援コーディネーター専任配置を増やす	33	特別支援学校の特別支援コーディネーターの専任配置を増員する	
		肢体不自由特別支援学校の自立活動教員を基準通りに定数配置する	819	介護人材を導入している永福学園他4校の肢体不自由特別支援学校の自立活動担当教員を配置基準通りに配置する	
特別支援学校のスクールバスを増車する		20	特別支援学校のスクールバスの増車などにより、長時間乗車を解消する		
特別支援学校の新設及び教室確保を促進する		1,000	深刻な教室不足を解消するため、新設や増改築の予算を拡充する		
都立学校の改修費を増額する		300	都立高校、特別支援学校の要望に応え必要な改修が早急にできるよう、改修予算を増額する		
都立図書館の司書の新規採用を増やす		15	都立図書館の司書の定数を改善し、新規採用を増やす		
視覚・聴覚障害者の生涯学習のための事業を拡充する		1	視覚・聴覚障害者の生涯学習の場を保障するため、2011年度と同規模の予算とする		
学務費	(大学・私学)	[新] 首都大学東京の授業料免除制度を創設する	350	首都大学東京で保護者の年収が400万円以下の学生の授業料免除制度を創設するため運営費交付金を増額する	
		私立高等学校等の授業料無償化を拡大する	1,000	年収350万円未満の世帯は実質授業料無償となるよう、私立高等学校等特別奨学金補助を拡充する	
		私立幼稚園教育振興事業費補助を増額する	690	個人立などの私立幼稚園への補助を基準を、私立学校経常費補助の3分の1に拡充する	
		[新] 私立幼稚園の入園料を半額助成する	2,800	私立幼稚園の入園時負担軽減のため、入園料半額助成を実施する	
		[新] 私立学校の放射能・防災対策費を助成する	24	私立学校や幼稚園の放射能対策、防災対策への補助をおこなう	
		[新] 給付制の奨学金制度(都立・私立高校)を創設する	7,000	低所得家庭の都立、私立高校生に給付制奨学金を支給する	

款		歳出	説明
警察費	信号機を増設する	200	信号機の設置数をさらに増やす
消防費	救急隊員を増やす	362	救急車の増配置に対応し、救急隊員を増員する
	救急車を増車する	100	全出張所への救急車配備をめざし増配置する

< 浪費とムダ、不要不急の大型開発など減額するもの >

総務費	知事海外出張費を半減する	-9	知事等の海外出張費を削減する
	横田基地の軍民共用化の推進を削除する	-83	横田基地の軍民共用化の推進経費を削除する
	官民連携インフラファンドの創設費を削除する	-924	官民連携ファンド出資金を削除する
	アジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する	-420	東京都をアジアの司令塔と位置づけたアジアヘッドクォーター特区の推進費を削除する
	オートバイレースによる島しょ振興を削除する	-10	三宅島で実施されるバイクイベントは危険であり、村の負担も重く災害からの復興にも役立たないため削除する
スポーツ振興費	オリンピック招致推進費を半減する	-655	2020年オリンピックの東京招致を中止し、立候補を辞退するための費用を除き、招致予算の半額を削除する
	〔新〕組織委員会設立準備を削除する	-1,787	五輪開催都市への当選を前提とした費用であり、全額削除する
都市整備費	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査等を削除する	-18	超高層ビルと大型幹線道路中心の首都圏メガポリス構想を推進するものであり削除する
	築地地区まちづくり調査を削除する	-30	築地市場の豊洲移転を前提にしたまちづくりであり、削除する
	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	-37	不要不急の外環状道路本体及び住民合意のない上部道路に関する調査費であり、削除する
	東京における航空機能に関する調査を削除する	-20	空港整備は本来、国の責任で行われるべきものであり、横田基地の軍民共用を進めるべきではないため削除する
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する	-10	ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであり、削除する
	地下高速鉄道建設助成等・社会資本等整備基金積立金を削除する	-4,872	社会資本等整備積立金計上をやめ、一般財源化する
	首都高速道路整備事業出資金を削除する	-9,460	首都高速道路株式会社への出資金は、本来、「自力調達」すべきものであり削除する
	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-794	東京駅東西自由通路の建設費は、本来、開発利益を受けるJR及び周辺企業が負担すべきものであり削除する
	上目黒1丁目地区プロジェクトの推進を削除する	-11	「先行まちづくりプロジェクト」として都営地の民間活用を進めるものであり、上目黒1丁目地区プロジェクトの調査費を削除する
	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する	-43	民間プロジェクトに連動して複数の都営地を活用した開発を進めるものであり、削除する
	外環のジャンクション周辺地区のまちづくり推進調査を削除する	-5	不要不急の外かく環状道路本体及び住民合意のない上部道路に関する調査費であり削除する
	臨海都市基盤関連街路の整備を削除する	-967	臨海地域開発におけるアクセス道路建設であり、本来、開発者が負担すべきであり、削除する
	土地区画整理事業(汐留・秋葉原)を削除する	-2,864	大企業のための大規模開発であり、削除する
	土地区画整理事業(北小岩1丁目東部)を削除する	-244	スーパー堤防の建設を前提とした住環境の破壊をもたらす開発であり、削除する
	土地区画整理事業(稲城坂浜上平尾)を削除する	-434	環境破壊をもたらす開発であり、削除する
	土地区画整理事業(南山東部)を削除する	-751	環境破壊をもたらす開発であり、削除する
	(財)東京都新都市建設公社助成を半減する	-76	住民合意のない駅前開発などの建設が推進されており、半減する
	都市再開発事業会計支出金を削除する	-17,871	巨額の税金を投入し、住環境破壊をもたらすものであり、削減する
	都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進を削除する	-794	都営住宅建て替えに合わせた不急の都市計画道路の整備を推進するものであり、削除する
土木費	骨格幹線道路の整備の一部を削減する	-51,307	骨格幹線道路は、「都市再生」に連動し、自動車交通と環境破壊を増大させるものであり、一部を削減する(債務負担行為を除く)
	環状2号線を削除する	-31,292	築地市場の豊洲移転を前提にした道路建設事業であり、削除する
	外環/2を削除する	-1,624	住民合意のない道路建設であり、削除する
	首都高中央環状品川線を削除する	-9,455	本来、首都高速道路株式会社の責任で整備すべき有料道路であり、削減する(債務負担行為を除く)
	道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する	-20,986	国道建設は、本来、国の負担で賄われるべきであり、国直轄事業負担金を削除する
	地域幹線道路の整備の一部を削減する	-2,803	住民合意のない道路建設であり、自動車交通と環境破壊を増大させるものであり、一部を削減する
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-128	沿線住民の合意がなく、巨額の公費を投入する外かく環状道路の整備推進費であり、削除する
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-7,051	本来国の負担でまかなわれるべき国直轄事業負担金を削除する(八ッ場ダム建設も含む)
港湾費	外貿ふ頭整備(中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭)を削除する	-16,512	過大な浪費的公共事業である東京港整備の一環であり、削除する
	東京港廃棄物処理場(新海面処分場)建設費を半減する	-7,721	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少している下で、過大な計画を全面的に見直す必要がある事業であり、削除する
教育費	学校経営支援センターの管理運営費を削除する	-733	都教委による都立学校の管理統制を図るものであり、物品購入事務等にも弊害があるため廃止する
	児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する	-39	都独自の小学5年生および中学2年で実施する悉皆の学力調査を中止する

款		歳出	- 14 -	説 明
教育費	都立高校の学力テストを削除する	-20		都立高校での悉皆の新たな学力テストを中止する
	都立高校日本史必修化予算を削除する	-15		日本の侵略戦争を美化する教材や指導書作成の関連予算を削除する
諸支出金	水道事業会計出資金(ハッ場ダム)を削除する	-1,000		過大な水需給計画にもとづいてハッ場ダムの建設を進めるためのものであり、削除する
	減額分小計	-193,986		
	増額分小計	208,061		
	歳出合計	14,075		

(歳入)

単位:百万円

款		歳入増減額	一般財源増減額
国庫支出金	減額小計	-27,924	
	増額小計	20,624	
繰入金	オリンピック基金からの繰入金	89,485	89,485
財産収入	財産収入の削減	-4,872	
	財産収入を一般財源化	4,872	4,872
都債	減額小計	-111,504	
	増額小計	56,606	
その他	減額小計	-13,240	
	増額小計	27	
	合計	14,075	94,357